

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備
創生 評価部局： 総務部 関連部局： 消防局

実施施策の目標	多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進める。 地域団体をはじめ各種団体、事業所において、共助意識を持ち、必要な準備を進める。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、災害時要援護者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。		
令和6年度の計画	阪神・淡路大震災から30年という節目を活かして市民の関心を高め、防災士や各種団体等と連携し、幅広い年齢層に対して自助・共助意識を高める事を目的に、防災訓練やイベント及びLINE防災アプリやいたみ防災ネット、FMいたみ等広報媒体を通じた啓発活動を行う。 要支援者への安否確認や避難支援を中心に、避難行動要支援者支援制度の一層の浸透を図るとともに、避難場所や発電機等資機材の確保のため、福祉施設や事業所等との応援協定等を進める。 国・県の防災・感染症対策等の見直しに合わせ、地域防災計画をはじめとする危機管理対応計画の見直しを進める。		
令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	自助・共助の取組では、市民はもとより、総合防災訓練において災害時応援協定を締結している事業所や市民など多数の方に参加いただき訓練を行うことができた。また、共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」では、対象者の制度への理解を深めることで同意者数は目標値を上回ることができた。
成果	阪神・淡路大震災から30年という節目において、協定事業者並びに市民団体等との連携を得て、市民参加型の総合防災訓練や防災講座を実施し、一層の自助・共助の意識を高める啓発ができた。 共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」では、各小学校地区の地域自治組織との協定に基づく要支援者の支援体制の構築、またクラウド型被災者生活再建等システムの運用開始により災害時の支援体制の迅速化を図った。		
課題	災害時の避難所運営で必要となる発電機や仮設トイレなどの資機材を扱う事業者や日用品などの応急対策物資等の供給事業者との協定締結を増やす必要がある。		
令和7年度での対策・対応	近年の災害による被災地対応や、国・県の動きを鑑みて、地域防災計画はじめ危機管理対応計画の見直しを進める。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標	3,800	3,850	3,900	4,000	
				実績	3,786	4,402	4,417	4,556	4,623
②	災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標	125	130	135	140	
				実績	119	122	127	154	160
③	防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標	2,000	1,600	2,200	1,600	
				実績	2,212	1,080	1,556	1,479	4,242
④	防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標	4,100	4,200	4,300	4,400	
				実績	5,015	788	1,242	2,792	5,394
⑤	防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登録者数	目標	130	140	150	160	
				実績	106	132	148	162	174

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
111010	危機管理施策推進事業		40	10,619	41	8,663	09 01 05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業		170	3,823	310	4,104	03 06 01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業		0	2,549	0	7,295	09 01 05	危機管理室
111040	災害時協力井戸事業		0	1,699	0	456	09 01 05	危機管理室
111050	災害時要援護者支援事業		2,620	5,522	2,890	8,207	09 01 05	危機管理室
111070	防災活動支援事業	○	0	75,181	0	82,983	09 01 05	予防課
111080	防災訓練事業		89	7,646	1,197	10,031	09 01 05	危機管理室/警防課
111093	防災啓発事業	○	3,728	8,070	4,821	7,295	09 01 05	危機管理室
111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業		-	-	-	-	09 01 05	危機管理室

事業費合計(千円)	R5	R6
	6,647	9,259

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 112 災害に対応できる基盤整備
 評価部局： 総務部 関連部局： ー

実施施策の目標	災害発生時における市民の安全を確保するため、応急対策や市の業務の継続を可能にする基盤整備をめざす。また、防災倉庫や避難所における食糧や生活必需品を備蓄し、災害時に備えるとともに、情報共有体制の適切な維持管理や効果的な媒体を活用するなど、情報伝達体制の一層の構築を図り、円滑な避難行動につなげる。		
令和6年度の計画	避難所指定の学校体育館空調の停電時の迅速な稼働再開を進めるため、教育委員会及び学校の協力を得ながら、環境整備と訓練を進める。 JアラートやMCA無線を活用した情報伝達訓練を定期的に行うとともに、より迅速かつ確実な情報伝達を目的とした機器更新について検討を進める。 発災時に迅速に対応できるよう、50箇所を超える配置場所の備蓄品や防災資機材、給水施設等の適切な維持管理と更新を進める。 若年層に対する啓発を中心に進めることで、LINE防災アプリやいたみ防災ネットの一層の普及を図る。		
令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	避難所となる学校の受水槽に応急給水設備を整備することで、災害発生時に断水等が起きた場合でも「拠点給水」を可能とし、市民へ給水量の確保と応急給水活動の効率化を図ることができた。 また、防災訓練やイベント等で若年層を中心に啓発を進め、いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの登録者数を増やすことができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 避難所となる学校の受水槽に応急給水設備を整備するとともに、備蓄物資や防災資機材の更新・強化を行うなど、避難所環境の向上を進めた。 防災情報通信設備を使用した訓練を実施するとともに、適切に維持管理を行った。 いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの啓発に努め、登録者数が45,275人となり計画を達成した。 		
課題	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所環境の向上を目的とした適切な備蓄の推進と避難所開設を想定した実効性を高めるための訓練の実施が今後の課題である。		
令和7年度での対策・対応	<ul style="list-style-type: none"> 現在のLINE防災アプリやいたみ防災ネットの防災情報発信方法に加えて、新たにSNSを活用して情報発信することで広く市民に啓発を行う。 避難所環境の向上を目的として備蓄物資の適切な管理・運用を行う。 		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度 R元					
				-	R3	R4	R5	R6	
①	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	↑	「いたみ防災ネット」緊急情報メールの受信登録、「いたみ防災ネット」アプリの市町選択者、及びLINE防災アプリ登録者の合計人数	目標	26,200	29,800	33,400	37,000	
				実績	13,135	31,487	36,300	39,303	45,275
②	災害時用物資備蓄数(食)	＝	食糧備蓄在庫数(市地域防災計画に定める食糧備蓄数)	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	
				実績	45,848	45,170	45,000	45,000	45,000

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
112025	新庁舎整備事業	○	882,248	33,980	2,227,760	36,476	02 01 05	管財課
112030	物資備蓄事業	○	2,905	3,823	5,813	7,751	09 01 05	危機管理室
112040	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業		2,658	4,672	0	912	09 01 05	危機管理室
112053	防災情報通信設備整備管理事業		14,048	6,371	11,675	5,927	09 01 05	危機管理室
112060	災害情報等広報事業		4,053	9,345	4,053	4,104	09 01 05	危機管理室
112073	避難所整備事業	○	17,100	8,495	12,829	2,280	10 02 03	危機管理室

事業費合計(千円)	R5	R6
	923,012	2,262,130

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 113 浸水対策の推進
 評価部局： 上下水道局 関連部局： ー

実施施策の目標	浸水対策として、現在、平成26年9月に発生した時間降雨強度96mmという局地的集中豪雨を契機に、地形的な要因を含めた雨水流出解析である浸水シミュレーションを実施し、解析結果を基に、まずは浸水被害が顕著な地域において、雨水整備計画を見直し、超過降雨対策と合わせて集中的に雨水整備を実施している。 今後、第6次総合計画期間において、他の地域についても浸水シミュレーションの解析結果を基に雨水整備計画の見直しを実施し、未整備地区の整備を進め、市民が安心して安全に暮らせるよう雨水整備による浸水被害の軽減に努める。										
令和6年度の計画	計画降雨対策として、令和4年度に変更した(第一の3、第二、第四の1,2,3,4、第五排水区)雨水整備計画に基づき、荒牧地区における雨水管渠布設工事の設計業務を実施する。 また、老朽化対策として中野東雨水ポンプ場電気設備の改築更新工事及び主要幹線雨水管渠長寿命化工事等、北河原地区における雨水管渠改築工事の設計業務を実施する。										
令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	浸水対策達成率及び浸水対策済面積について、計画値を上回り目標を達成した。								
成果	令和5年度に着手した鈴原町地区の雨水管渠布設工事を完成させた。また設計業務として荒牧地区雨水管渠布設工事実施設計業務及び北河原地区雨水管渠改築工事実施設計業務を実施した。										
課題	労務単価、資材単価の上昇により事業費の増大が懸念される。										
令和7年度での対策・対応	計画降雨対策として、雨水整備計画変更業務、瑞穂町地区雨水管渠布設の実実施設計業務及び金岡川改修工事(第1工区)、荒牧地区雨水管渠布設工事(第1工区)を実施する。 老朽化対策として、鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート等の更新実施設計業務及び北河原地区雨水管渠改築工事(第1工区)を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	浸水対策達成率(%)	↑	雨水整備計画である時間降雨強度46.8mmに対する市域の浸水対策達成率	目標		83.86	83.86	84	84.07	
					実績	83.83	83.86	83.86	88.32	88.54	
	②	浸水対策済面積(ha)	↑	計画面積(1,889.47ha)に対する浸水対策済面積	目標		1,584.49	1,584.49	1,587	1,588.55	
実績					1,584	1,584.49	1,584.49	1,668.8	1,672.86		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課	
113014	雨水ポンプ場改築事業			○	20,790	11,893	70,810	9,119	企業	下水道課	
113024	雨水幹線更新事業			○	20,724	9,345	27,420	4,560	企業	下水道課	
113032	雨水幹線等整備事業			○	51,526	11,893	83,619	18,238	企業	下水道課	
113044	浸水被害軽減事業				152	850	90	912	企業	下水道課	
事業費合計(千円)					R5		R6				
					93,192		181,939				

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 121 消防体制の強化
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標
 火災は時間経過とともに拡大する火の災いであり、市街地火災の脅威から市民を守るとともに、被害の軽減を図るためには、火災に即応する消防力を適正に整備し、これを維持・強化し続けなければならない。
 消防力は施設、人員及び水利により構成される。
 消防力の維持・強化には、消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設や水利を常時良好な状態に保つとともに、部隊活動により戦術を遂行するため、消防吏員の育成が必要である。なお、消防が応じる災害は火災に限らずあらゆる災害であり、特に人命救助を要する事案に対しては、資機材の高度化も必要となる。
 一方、消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であり、平常時の火災対応を充実させることはもとより、多数の人員を必要とする大規模災害等の際には重要な役割を果たす。
 これら消防力を構成する要素と消防団を着実に充実させることで、消防体制を強化する。

令和6年度の計画
 火災の警戒、鎮圧及び人命の救助などの災害応急対策等消防事務を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすため、消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持管理するとともに、安全衛生管理・活動を通じて、消防の出動態勢に万全を期する。
 また、災害の多様化や資機材の高度化など、時代の変化に合わせた新たな知識・技術を取り入れて実行でき、規律礼式を保持した市民に信頼される消防職員を育成し、消防力を維持・強化する。
 加えて、自然災害や特殊災害などの大規模災害に対応するため、地域防災力の中核を担う消防団員の確保はもとより、南野出張所の大規模改修工事や消防車両4台の更新整備など、施設整備の推進により、消防力の強化を図る。

令和6年度事後評価 ☆☆☆ **評価の理由** 火災等に対する災害対応力強化のため、消防庁舎、車両、通信設備等の施設を維持管理及び更新するとともに、研修や訓練等を通じて知識技術の向上を行った。

成果 消防力を構成する施設(庁舎、車両、通信施設、水利等)を維持管理及び更新し、ハード面の強化を行うとともに、令和5年度に運用を開始した消防活動用ドローンの操縦者を育成する等、人材育成を行った。

課題 社会情勢の変化や多様化・複雑化する消防需要を的確に捉え、継続的に消防力の維持・強化が図られるよう運営管理する。

令和7年度での対策・対応 施設等のハード面の整備計画を確実に実行するとともに、専門的な研修や訓練を通じ、災害対応力強化に努める。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
					R元	R3	R4	R5	R6
①	平均放水開始時間(分)	↓	建物火災時における出動から2口放水開始までの平均時間(延焼拡大阻止の理論値6.5分)	目標	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
				実績	6	6	6.4	5.5	5.5
	② 延焼率(%)	=	火元建物を除く隣棟の焼損程度(全焼+半焼+部分焼+ぼや+損害なし)	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	10	3.1
	③ 消防団員充足率(%)	=	消防団員の条例定数に対する充足率(定数:103名)	目標	100	100	100	100	100
				実績	96	88	91	99	96

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
121010	警防救助活動事業	○	35,057	434,095	33,587	467,349	09	01	01	警防課
121020	消防運営事務事業	○	28,110	33,555	27,502	14,590	09	01	01	消防総務課
121032	消防車両整備更新事業	○	100,039	4,248	411,201	5,015	09	01	03	警防課
121042	消防水利等整備管理事業		38,063	73,907	48,899	81,615	09	01	03	警防課
121050	消防団運営事業	○	15,123	8,920	15,926	10,487	09	01	02	消防総務課
121062	消防庁舎等整備保全事業	○	5,500	6,371	84,456	9,575	09	01	03	消防総務課
121070	消防庁舎等管理運営事業		28,578	23,786	30,815	6,839	09	01	01	消防総務課
121084	消防通信設備等運営事業	○	51,798	19,539	45,806	20,974	09	01	01	情報管理課

事業費合計(千円)	R5	R6
		302,268

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 122 火災予防対策
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標	市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発事業の充実を目指すとともに、防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、火災及び火災による被害の軽減を図る。 平成29年度に発足した特別査察員による防火対象物の査察を継続し、消防法令違反の是正を推進し、建物火災の出火率や危険物施設での災害発生件数の低減を目指す。 消防用設備等の訓練資機材を活用して、新たに資格と経験を有する防火教育指導員を起用し、民間企業・公的機関・市民(地域)等を対象とする出前講座(消防訓練指導)を展開し、火災予防啓発の効果を高める。 また防火安全教育指導強化のために、実効性のある訓練資機材の計画的な整備に努め、より充実した消防訓練をあらゆる機会を通じて、年間約2万人に展開することで、市民・企業等の緊急時の対応能力と防火意識の向上を図る。		
令和6年度の計画	火災予防啓発事業として、防火教育指導員を有効に活用し、市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発に努め、屋内消火栓や煙体験等の実践型の訓練を行い、火災に対する知識及び初期対応能力を高める。訓練参加者目標2万人達成に向け、事業所や小学校に対し、能動的に訓練支援を行い、多数の参加者の獲得を目指す。 予防行政事務として、年間査察計画に基づく、効率的な予防査察を行い、防火対象物、危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況及び防火管理体制について適切な指導に努めるとともに、消防法令違反を確認した際は、必要に応じ、特別査察員等による査察や指導を行い、組織的に違反是正を推進する。 幼年消防クラブ育成事業として、幼稚園・こども園の年長児を対象に組替式や出初式等の年間行事を通し、正しい火の取扱いや消防への理解を深め、幼年消防クラブの目的である幼少期からの防火意識の醸成に努める。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	出火率は、前年度よりわずかに増加したが計画値を下回り、目標を達成。危険物施設において施設内での流出事故が2件発生したが、施設外への流出等被害はなかった。防火安全教育訓練等の参加者数は、目標値には届かなかったが昨年度をわずかに上回った。
成果	予防行政事務事業として、年間査察実施計画に基づき効率的な予防査察を実施するとともに、必要に応じて随時査察を行うなど事業所に対して適切な防火管理体制を指導した。 幼年消防クラブ事業として、組替式や諸行事を通じて幼年期の防火意識の醸成に努めた。 火災予防啓発事業として、事業所等に対し積極的な訓練指導を行うとともに、SNSを活用し広報を実施した。		
課題	火災予防啓発事業にかかる実働訓練については、コロナ禍前の参加人数であるおおむね1万5千人は達成したものの、目標値に至っておらず、引き続き訓練内容や方法を工夫して訓練参加人数2万人達成に向け取り組んでいく。		
令和7年度での対策・対応	事業所等に対して各種通知やSNSの活用など、あらゆる機会を通じて訓練方法等の提案や積極的な参加を促し実働訓練の推進を図る。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	出火率(%)	↓	人口1万人当たりの出火件数(平成31年中の全国平均2.95を下回るH31実績値を基準値に設定)	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	1.9	1.5	1.2	1.7
②	危険物施設での災害発生件数(件)	=	危険物施設からの災害件数(火災・流出事故)	目標	0	0	0	0	0
				実績	1	0	1	0	2
③	防火安全教育訓練等参加者数(人)	↑	市民・企業(従業員)等における防火訓練等参加人数	目標	18,500	19,000	19,500	20,000	20,000
				実績	17,244	9,207	14,377	15,181	15,221

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
122010	予防行政事務事業	○	1,344	118,081	1,404	135,873	09 01 01	予防課
122020	幼年消防クラブ育成事業		259	73,482	325	81,615	09 01 01	予防課
122033	火災予防啓発事業		0	43,749	0	48,787	09 01 01	予防課

事業費合計(千円)	R5	R6
		1,603

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 123 救急活動体制の向上
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標
 急速な高齢化が進展する社会において、今後、ますます救急需要が高まる中で、傷病者を迅速に適切な医療機関へ搬送することが求められる。そのためにICTを活用した救急搬送体制を充実強化し、地域のメディカルコントロール協議会及び各医療機関等と連携しながら、早期医療機関への搬送を目指す。
 また、救急業務の高度化が求められる中で、救急救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士によるOJT教育や救急隊員研修会などの内部研修をはじめ、各種学会や病院実習等の外部での研修等も充実させ救急救命士の質の担保と知識技術の向上を図る。
 一方、目の前の命を救うために、市民による応急手当を普及啓発し、心肺蘇生法の重要性への理解を広め、必要となる施設を対象に救急シミュレーションを実施し、救命の連鎖の強化を図る。
 更に救急件数の増加に伴う救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、新たに予防救急を取り入れた講習会を実施して市民力を高めるとともに、救急車の適正利用等の啓発を行う。

令和6年度の計画
 救急需要の増大が見込まれる中、迅速且つ的確な救急搬送を目指すために、救急隊員等の知識、技術の向上や医療機関等との連携強化を図る。
 その方策として、地域メディカルコントロール協議会での救急活動の検証や医師等が実施する特別研修、シンポジウム等での症例発表等の実施など、知識・技術の向上を図る事で救急救命士を含めた救急隊員のスキルアップを図る。また、指導救命士を中心とした研修体制の更なる向上を目指し計画的な養成に加えて、各種研修、OJTで中心的な立場となって救急隊員の育成を図る。
 更に地域のメディカルコントロール協議会との連携や救急医療機関との顔の見える関係の構築に努め、救急搬送に関する理解を深めることで迅速な救急搬送に努める。
 一方で、大切な人の命を守るため普通救命講習をはじめとした各種救急講習を充実するとともに、応急手当普及員を養成し、本市に登録いただいている救急ボランティアに普通救命講習等の指導に係る知識・技術の向上を図る事で質の高い講習を実施する。更に、小中学校の教職員や介護事業所等の職員を対象に救急シミュレーションを計画的に実施し、救急隊との連携強化を図るとともに、救急需要対策の一環として救急事故を未然に防ぐための予防救急を広く市民に浸透させる。

令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	救急需要の増大が見込まれる中、OJTや指導救命士を中心とした研修により救急隊員等の知識、技術の向上に努めたこと、地域メディカルコントロール協議会での研修や医療機関等との連携により、平均医療機関収容時間が38.9分となり令和5年と比較して2.9分短縮したが、目標計画値の達成には至らなかった。
			また、救急需要対策として各種救急講習の実施、救急シミュレーション訓練を計画的に実施するとともに、救急事故を未然に防ぐための予防救急を市民に浸透させた。

成果
 救急隊員研修会をはじめとした各種研修への参加、病院実習等により救急隊員をスキルアップさせるとともに、救急医療機関と顔の見える関係を築くことで救急搬送に対する理解を深め迅速な医療機関への救急搬送を実施した。
 本市に登録いただいている救急ボランティアとともに普通救命講習等を実施することができた。また、救急講習の際などに予防救急も実施したことで救急需要対策に繋げることができた。さらに、救急シミュレーション訓練を計画的に実施し救急隊との連携強化を図った。

課題
 令和6年は平均医療機関収容時間が令和5年と比較して短縮されたが、今後も救急需要が増加することが予想されるため、指導救命士によるOJT教育や研修の実施により救急隊員のスキルアップ及び地域メディカルコントロール協議会との連携と医療機関との連携が重要である。
 救急講習等年間受講者数が令和5年と比較して減少しているため、Web等も活用し効率の良い講習を実施し受講者数の増加に繋げる必要がある。

令和7年度での対策・対応
 更なる救急需要の増加に対応するため、救急隊の増隊に向けた取り組み及び救急車両を新規整備することで救急体制の強化を図る。
 各種研修会等への参加や指導救命士を中心としたOJT教育、研修及び訓練を実施することで救急隊員のスキルアップを図り、迅速・的確な救急活動を実施する。
 普通救命講習等の案内について年間の講習日程をホームページや広報誌へ掲載することで受講しやすい環境を整備するとともに、救急フェア等のイベントにおいて広く受講案内し各種救急講習への参加者を増やし、予防救急を浸透させることで救急需要対策を図る。また、応急手当普及員の育成、救急シミュレーション訓練の実施により救命の連鎖の強化を図る。
 兵庫県下全域で開始する救急安心センターひょうご事業（＃7119）へ参画し、各種広報媒体を活用して市民へ広く周知することで、救急需要対策に繋げるとともに救急対応体制の向上に努める。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	平均医療機関収容時間(分)	↓	119番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間(速報値)	目標		34	34	34	34
				実績	34	39.8	44.2	41.8	38.9
				目標		53	53	53	53
				実績	53	52.2	55.7	56.8	55.3
				目標		63	63	63	63
				実績	67	66.7	68.8	68.8	67.3
②	軽症搬送率(%)	↓	軽症搬送数/総搬送数(人員)	目標		53	53	53	53
				実績	53	52.2	55.7	56.8	55.3
③	救急救命士配置率(%)	↑	救急隊への救急救命士配置数/全救急隊員数	目標		63	63	63	63
				実績	67	66.7	68.8	68.8	67.3

④	救急講習等年間受講者数 (人)	↑	救急講習等年間受講者数(人)	目標	5,800	5,850	5,900	5,950		
				実績	5,773	3,056	4,248	5,655	5,105	
事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
123013	救急活動事業	○	11,747	270,566	11,940	301,383	09	01	01	救急課
123023	応急手当等普及啓発事業	○	284	67,111	414	72,952	09	01	01	救急課
事業費合計(千円)			R5		R6					
			12,031		12,354					

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 131 交通安全対策の推進
創生 評価部局： 都市交通部 関連部局： 学校教育部

実施施策の目標
 自転車事故多発交差点付近における交通安全啓発活動や交通安全啓発パトロールの実施、各高校、事業所、就学前施設、地域等での交通安全教室を行うことにより、市内における交通事故件数を減少させる。
 本市では、自転車事故件数が県下でも高いものとなっているため、警察と合同で実施している啓発活動については、さらに連携を深め、充実させていく。
 また、市内で発生する自転車事故を詳細に分析することで自転車事故多発地点や自転車事故が集中している時間帯を割り出し、重点的かつ効果的な街頭啓発活動を行う。
 交通安全教室では、幼稚園・保育所など就学前施設や地域を対象とした教室に加え、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対し、通勤・通学経路上における事故多発地点を地図や写真で確認してもらうなど、より効果的な方法を用いた交通安全教室を実施する。
 これらの取り組みを警察等各機関とも連携して実施していくことで、市民の安全・安心を確保する。

令和6年度の計画
 街頭啓発活動においては、自転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に合わせて効果的に実施するとともに、信号機のない横断歩道の周辺に注意喚起幕を設置することで、車両の運転者に対し歩行者優先を呼び掛ける。
 幼稚園、保育所等の就学前施設や小中学校で実施する交通安全教室においては、適宜、内容の見直しを行うとともに、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対しては、市が作成した自転車安全利用啓発冊子や啓発動画を教材として活用するなど、自転車の安全走行や交通ルールの遵守について、広く周知を図る。
 また、地域における自転車交通安全教室では、市内17小学校区ごとに作成した「自転車ハザードマップ」を活用し、地域の自転車事故発生場所や、通行時の注意点について周知を図るなど、教室受講者の年齢層や地域の特性に応じた教室を実施することで、交通安全意識の向上を図る。併せて、大型商業施設等で、体験しながら交通安全について学ぶことができる啓発イベントを実施する。これらの取り組みは、伊丹警察署等関係機関と連携・協力し推進する。

令和6年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由 年間交通事故発生件数、年間自転車関連事故件数、年間の高齢者交通事故発生件数全てにおいて、目標を大きく上回った。

成果
 いずれの事故件数についても、目標を大きく上回った。特に、街頭啓発をはじめとする自転車の安全利用にかかる取り組みの強化によって、自転車事故を含む交通事故全体が大きく減少したと評価され、交通安全に顕著な功績のあった市区町村等を表彰する「令和6年度交通安全功労者表彰」を内閣府より受賞した。

課題
 ・令和5年まで減少傾向にあった自転車事故件数及び高齢者交通事故件数が令和6年は微増となった。
 ・令和8年4月に自転車の交通違反に対する取締りに交通反則通告制度を適用する改正道路交通法が施行されることから、引き続き、自転車の基本的な交通ルールについての周知啓発が必要である。

令和7年度での対策・対応
 ・自転車事故多発地点を中心に事故要因や発生時間帯に応じた街頭啓発活動の実施
 ・自転車ハザードマップを更新し交通安全教室で教材として活用
 ・大型商業施設等で実施する体験型の交通安全イベントの充実

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標	49	48	47	46	
				実績	50	34	25	22	
	②	年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標	20	19	18	17
					実績	21	12	9	9
③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数	目標	310	300	290	280	
				実績	328	209	153	140	
④	交通安全教室の参加者数	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数	目標	6,300	6,350	6,400	6,450	
				実績	6,258	4,322	4,716	4,779	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
131013	交通安全啓発事業	○	7,848	20,813	8,896	22,798	02	01	11	都市安全企画課
131020	交通安全施設等整備事業		3,896	9,514	2,894	10,031	08	02	02	道路保全課/都市安全企画課
131030	自転車交通安全教室事業		323	1,274	397	3,648	10	08	01	保健体育課

事業費合計(千円)	R5	R6
		12,067

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 132 地域防犯力の強化
創生 評価部局： 都市交通部 関連部局： 市民自治部

実施施策の目標
 市内に設置された1200台の安全・安心見守りネットワークに加え、まちなかミマモルメの移動式受信器を新たに市バス全車両へ搭載、市内全小学校の児童クラブの教室にも受信器を設置するなど、きめ細やかな受信器網を確立し、児童の登下校や認知症高齢者の徘徊などの位置情報を保護者や家族に知らせることで、さらに安心感を高める。
 また、自主防犯活動啓発事業については、補助金の交付や防犯グッズの支給等を実施するなど地域の見守り活動を支援するとともに、警察等関係機関と連携して防犯に関する情報提供等を行う。
 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。

令和6年度の計画
 安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理による犯罪の抑止や児童・高齢者等への見守りの強化について、市内外にアピールするとともに、機器更新に向けサーバー等の円滑な切り替えを行う。
 また、高齢者を対象とした特殊詐欺被害を防止するため、特殊詐欺対策電話機等の購入費補助や、地域が行う自主防犯活動、伊丹防犯協会への支援に加え、伊丹警察署等関係機関と連携を図りながら防犯啓発を実施する。併せて、FMIいたみを活用した防犯に関する生活安全情報をリアルタイムに発信するなど、防犯活動の充実を図る。

令和6年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 1,200台の安全・安心見守りネットワーク及び市バス全車両・市内全小学校児童クラブに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図るとともに、令和6年度から令和7年度に実施の機器更新に先駆け、更新機器の納品及びサーバー等の機器切替を円滑に完了した。また、防犯意識を高めるため、特殊詐欺対策電話機の購入補助の実施や、地域への補助金交付、防犯グッズの購入補助を行うなど、更なる安全・安心なまちづくりの実現に向けて事業を推進した。

成果
 ・街頭犯罪認知件数の平成27年比減少率が63.5%であった(近隣他市平均56.3%と比較し、7.2%高く、年間約131件の抑止効果を発揮)。
 ・令和6年度のまちなかミマモルメの加入率が49.3%に達した。
 ・安全・安心見守りネットワークの機器更新に先駆け、更新機器の納品及びサーバー等の切替作業を完了した。
 ・特殊詐欺電話機等の購入補助を実施したことで、特殊詐欺被害の防止を図った。
 ・地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うことで、地域による見守り活動を支援した。

課題
 ・市内外へ安全・安心見守りネットワーク設置都市としてアピールし続けるとともに、まちなかミマモルメの機能充実を図る。
 ・自転車盗難件数が近年増加傾向にあることから、啓発の強化を図る。

令和7年度での対策・対応
 ・安全・安心見守りネットワーク機器更新における既存端末廃棄及び新規端末設置に係る進捗管理を実施する。
 ・安全・安心見守りカメラとAIの活用について調査・研究を進める。
 ・自転車盗難防止に向けた啓発活動を強化し、防犯意識の向上を図る。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数	目標	1,450	1,440	1,430	1,420	
				実績	1,482	1,208	1,366	1,516	1,559
②	街頭犯罪認知件数	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数	目標	700	695	690	685	
				実績	716	553	614	702	661

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	○	37,156	6,796	41,146	7,295	02 01 11	都市安全企画課
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業	○	0	7,646	192,664	9,119	02 01 11	都市安全企画課
132030	自主防犯活動啓発事業	○	2,998	12,318	10,548	16,414	02 01 11	都市安全企画課
132040	犯罪被害者等支援事業		137	1,274	246	1,824	02 01 11	同和・人権・平和課

事業費合計(千円)	R5	R6
		40,291

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 133 消費生活窓口の充実
 評価部局： 市民自治部 関連部局： ー

実施施策の目標
 迅速かつ的確な情報発信や相談体制の維持に努め、市民の消費者被害の防止および消費生活上のトラブルからの救済を図るほか、消費者安全法に基づき、消費生活相談員を配置し、市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。さらに、必要に応じて助言、あっせんによる消費者被害の回復を図るとともに、相談内容が年々多様化あるいは複雑化していく中、当該相談内容を解決することができる体制を確立することを目標とする。
 また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、ライフステージに合わせた講座やイベント等を実施する。まちづくり出前講座の実施や各種啓発活動等を通じて、消費生活センターの認知度を向上し、関係機関との連携強化を図る。

令和6年度の計画
 市民の消費生活上のトラブルからの救済を図るため、消費生活相談員が市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、幼児から高齢者までのライフステージに合わせた講座を実施する。特に、年代別の消費生活相談件数に関しては、高齢者の消費者トラブルが依然として多い傾向にあるため、令和5年度に掲げた若年層に対する消費者教育の推進の取組は継続しつつ、令和6年度は高齢者にも重点を置く。各地域における集まりでの消費者啓発チラシの配布等による消費生活センターの更なる認知度向上や、出前講座の実施等による消費者教育を推進し、関係機関とのより一層の連携強化を図る。

令和6年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 啓発講座の参加人数がコロナ禍以降目標に達していないものの、講座開催に加え、地域包括支援センターや関係機関が実施する高齢者向けイベントや地域の会合などで、啓発活動を実施し、状況に応じて対象や手法を柔軟に変更することで、啓発活動の拡充に取り組み、消費生活相談において、高い解決率を維持できた。

成果
 地域包括支援センターや関係機関が実施する高齢者向けイベントや地域の会合などで啓発活動を行い、幅広い年齢層に対して啓発ができた。

課題
 高齢者の消費者トラブルが依然として多い傾向にあるため、高齢者への啓発は重要と考えているが、コロナ禍以降、多くの人が集まる講座への参加については差し控える傾向が続いている。また成年年齢が引き下がったことにより、若年層への注意喚起も必要と考えている。

令和7年度での対策・対応
 市民から出前講座の申込みを待つのではなく、消費生活センターから発信する出前講座や高齢者が集まるイベントでの啓発活動の実施、高齢者関連窓口での啓発チラシの配布等、新たな啓発活動を実施する。また、若年層に向けた出前講座を学校等へPRする。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
					R元	R3	R4	R5	R6
①	消費生活講座等受講者数(人)	↑	消費生活センターが実施する各種講座の参加者数	目標		4,200	4,250	4,300	4,350
				実績	4,940	1,605	1,167	1,120	1,040
②	消費生活相談の解決率(%)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)に対する解決割合	目標		100	100	100	100
				実績	97.2	96.9	97.1	97	97.5
③	消費生活相談件数(件)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)	目標		1,700	1,700	1,700	1,700
				実績	1,672	1,628	1,645	1,548	1,672

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
133010	消費生活相談事業		19,579	8,495	20,860	14,134	07 01 04	消費生活センター
133023	消費者教育・啓発事業	○	2,267	12,743	2,175	14,134	07 01 04	消費生活センター

事業費合計(千円)	R5	R6
		21,846

大綱1 安全・安心

111	災害発生時の支援体制整備	
111070	防災活動支援事業	予防課

【事業概要・成果】
地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする自主防災組織の防災意識の高揚及び防災活動について支援した。

過去3年間の自主防災活動件数

年度	実施数
R4	407回
R5	409回
R6	371回



自主防災組織合同防災訓練

111093	防災啓発事業	危機管理室
--------	--------	-------

【事業概要・成果】
阪神・淡路大震災から30年という節目を機会として、市民の防災に対する関心を高めるため、パネル展の開催や市民団体、伊丹防災士の会と連携して親子講座を行った。また、年間を通して出前講座や防災イベントを開催し計5,394人の参加者に対して防災意識の向上について啓発を行った。

防災啓発事業参加数

社会見学	129人
出前講座	2,182人
防災イベント	3,083人
合計	5,394人



阪神・淡路大震災30年震災パネル展(ことば蔵)

112	災害に対応できる基盤整備	
112025	新庁舎整備事業	管財課

【事業概要・成果】
令和7年3月に駐車場整備工事及び周辺道路整備工事が完了し、令和7年3月23日にグランドオープンを迎え、新庁舎整備事業が完了した。

< 事業スケジュール >

R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4
1期工事設計	2・3期工事設計		令和4年11月28日 新庁舎開庁	2期工事	3期工事
1期工事					グランドオープン



市役所本庁舎

112030	物資備蓄事業	危機管理室
--------	--------	-------

【事業概要・成果】
令和6年1月に発生した能登半島地震では、インフラの長期間途絶によるトイレ環境の悪化により、要配慮者を中心とした避難生活での2次被害リスクへの対策が課題となった。これを教訓として、共同利用施設等に断水時でも使用できる携帯トイレを備蓄した。

- 備蓄量
携帯トイレ6,900回分(共同利用施設等69箇所に100回分を設置)
- 携帯トイレの特徴
断水や下水道の破損時でも既設の洋式便器に取付して使用が可能



使用例
携帯トイレ(凝固剤セット)

大綱1 安全・安心

112073	避難所整備事業	危機管理室
<p>【事業概要・成果】 学校の受水槽に給水バルブを設置することで、災害発生時に断水や給水機能が停止した場合でも、給水車からの直接給水だけでなく受水槽からの拠点給水を可能とし、市民への給水量の確保と応急給水活動の効率化を図った。 ○整備学校数 22校 (内訳) 小学校 13校(緑丘小・昆陽里小は隣接する中学校に整備) (伊丹小・神津小は耐震性貯水槽が整備済) 中学校 8校(市内全中学校) 高等学校 1校(市立伊丹高等学校)</p>		<p>設置イメージ</p>

113	浸水対策の推進	
113014	雨水ポンプ場改築事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 「伊丹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、雨水ポンプ場等の計画的な更新・整備及び各施設の適切な維持管理を実施した。</p> <p>【実施事業】 湧雨水ポンプ場No.2電動ポンプ分解点検調査 1基 西野・中野東雨水ポンプ場外壁及び屋上防水改修工事 1式</p>		<p>湧雨水ポンプ場No.2電動ポンプ</p> <p>分解点検・調査中 完成</p>

113024	雨水幹線更新事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 「伊丹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、雨水管渠の点検を行い、損傷や劣化が認められた管渠について計画的に改築および長寿命化対策を実施した。</p> <p>【実施事業】 北河原地区雨水管渠改築工事実施設計業務 1式 主要幹線雨水管渠長寿命化工事 52箇所</p>		<p>北河原地区雨水管渠改築工事実施設計位置図</p>

113032	雨水幹線等整備事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 計画降雨対策として鈴原町地区雨水管渠布設工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事の実施設計業務を実施した。</p> <p>【実施事業】 鈴原町地区雨水管渠布設工事 □500mm×900mm他 L=223.7m 荒牧地区雨水管渠布設工事実施設計業務 1式</p>		<p>鈴原町地区雨水管渠布設工事【完成】</p>

大綱1 安全・安心

121	消防体制の強化								
121010	警防救助活動事業	警防課							
【事業概要・成果】									
市民の生命・身体・財産を火災から保護するため、建物火災等の消火、警戒及び救助現場において、迅速的確な活動を実施。令和6年中の火災件数は、34件で、前年に比べ10件の増加、その他の災害にあっては、誤報等が128件で1番多く、次いで救急後方支援が92件であった。また、救助出動件数は、255件で、前年に比べ8件の増加。このうち、救助活動を要した件数は142件で前年に比べ16件減少した。									
【災害出動件数】									
火災	航空機	自然災害	警戒等				市域外 応援	合計	
			警戒	誤報等	黒煙等	救急支援	その他		
34	10	1	26	128	25	92	21	32	369
【救助出動件数】					()の中は、救助活動を要した件数				
火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス・酸	破裂	その他	合計
9(9)	12(9)	3(3)	0(0)	1(0)	92(85)	3(2)	0(0)	135(34)	255(142)

121020	消防運営事務事業	消防総務課		
【事業概要・成果】				
消防力の根幹を成す消防吏員の育成に関して、高度化・専門化する各種業務や、多様化する市民ニーズに対応するため、総務省消防大学校や兵庫県消防学校での研修等により、知識・技術の向上を図るとともに、救急救命士や予防技術資格者などの専門的な資格取得者の養成を行った。				
消防吏員の研修事業費 [単位:千円]				
研修名	養成者数	事業費	概要	
消防大学校研修	2名	707	幹部科	
消防学校研修	22名	5,577	初任教育、救急科、救助科 他	
救急研修	68名	5,146	救急救命士養成・生涯研修 他	
資格取得研修 他	134名	1,070	予防技術資格者検定 他	
合計	226名	12,500		

121032	消防車両整備更新事業	警防課・救急課		
【事業概要・成果】				
「安全・安心のまちづくり」を目指すことを目的に、消防力の充実強化を図るため、荒牧・池尻小型水槽付消防ポンプ自動車及び西署救助工作車の計3台を更新。また、令和6年度当初予算で東署第1救急自動車を更新した。				
車両名称	荒牧小型水槽付消防ポンプ自動車(債務負担行為) 池尻小型水槽付消防ポンプ自動車(債務負担行為) 西署救助工作車(債務負担行為) 東署第1救急自動車(当初)	 荒牧・池尻小型水槽付ポンプ自動		
事業費	411,201(千円)	 西署救助工作		
		 東署第1救急自動		

121050	消防団運営事業	消防総務課					
【事業概要・成果】							
地域住民で構成される消防団は、地域密着性・要員動員力・即時対応力の三つの特性を活かした消防機関として、各種訓練・研修を実施して資質の向上を図るとともに、災害活動及び地域住民に対する火災予防広報活動等を通じて、地域の安全・安心の確保に努めた。							
消防団の活動実績(R6年度)							
区分	火災	水防	訓練等	警戒	巡回指導	研修会等	計
出動回数	12	0	9	63	6	36	126
出動人員	67	0	223	424	33	256	1,003

大綱1 安全・安心

121062	消防庁舎等整備保全事業	消防総務課						
<p>【事業概要・成果】 中長期的な施設の保全計画に基づく庁舎長寿命化のための改修工事に加え、季節性インフルエンザ等、感染症流行下における消防力の維持・確保のため、安全衛生面の機能強化を図る内装改修工事を実施した。</p>								
単位[千円]								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事内容</th> <th>対象施設</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南野出張所大規模改修工事</td> <td>東消防署南野出張所</td> <td>84,456</td> </tr> </tbody> </table>			工事内容	対象施設	事業費	南野出張所大規模改修工事	東消防署南野出張所	84,456
工事内容	対象施設	事業費						
南野出張所大規模改修工事	東消防署南野出張所	84,456						
		 <p>東消防署南野出張所</p>						

121084	消防通信設備等運営事業	情報管理課										
<p>【事業概要・成果】 消防指令業務を共同運用している尼崎市・伊丹市消防指令センターが設置されている尼崎市防災センターの長寿命化を図るため、令和5・6年度の2か年を掛け大規模改修工事を実施した。 大規模改修工事のうち、共同運用に係る部分の工事費を按分し費用負担。空調設備の更新、照明器具のLED化等により光熱費の減少が見込まれる。</p>												
(単位:千円)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>年度</th> <th>事業費(本市負担分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">尼崎市・伊丹市消防指令センター(尼崎市防災センター)長寿命化工事</td> <td>R5</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>3,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,849</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	年度	事業費(本市負担分)	尼崎市・伊丹市消防指令センター(尼崎市防災センター)長寿命化工事	R5	2,308	R6	3,541	合計	5,849
事業名	年度	事業費(本市負担分)										
尼崎市・伊丹市消防指令センター(尼崎市防災センター)長寿命化工事	R5	2,308										
	R6	3,541										
	合計	5,849										
		 <p>尼崎市防災センター</p>										

122	火災予防対策																																		
122010	予防行政事務事業	予防課																																	
<p>【事業概要・成果】 防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、効率的な査察及び住宅防火対策を実施することにより、火災による被害の軽減を図る。</p>																																			
過去3年間 査察実施状況																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>防火対象物数</th> <th rowspan="2">計画数(件)</th> <th rowspan="2">実施数(件)</th> <th rowspan="2">実施率(対計画値)</th> </tr> <tr> <th>危険物施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R4</td> <td>6,231</td> <td rowspan="2">1,628</td> <td rowspan="2">1,660</td> <td rowspan="2">102.0%</td> </tr> <tr> <td>326</td> <td>264</td> <td>262</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R5</td> <td>6,247</td> <td rowspan="2">1,689</td> <td rowspan="2">1,701</td> <td rowspan="2">100.7%</td> </tr> <tr> <td>319</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R6</td> <td>6,326</td> <td rowspan="2">1,686</td> <td rowspan="2">1,748</td> <td rowspan="2">103.7%</td> </tr> <tr> <td>319</td> <td>274</td> <td>271</td> <td>98.9%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	防火対象物数	計画数(件)	実施数(件)	実施率(対計画値)	危険物施設数	R4	6,231	1,628	1,660	102.0%	326	264	262	99.2%	R5	6,247	1,689	1,701	100.7%	319	252	252	100.0%	R6	6,326	1,686	1,748	103.7%	319	274	271	98.9%
年度	防火対象物数	計画数(件)		実施数(件)				実施率(対計画値)																											
	危険物施設数																																		
R4	6,231	1,628	1,660	102.0%																															
	326				264	262	99.2%																												
R5	6,247	1,689	1,701	100.7%																															
	319				252	252	100.0%																												
R6	6,326	1,686	1,748	103.7%																															
	319				274	271	98.9%																												
		 <p>査察実施状況</p>																																	

123	救急活動体制の向上																																																					
123013	救急活動事業	救急課																																																				
<p>【事業概要・成果】 令和6年中の救急出動は12,596件で、前年の12,320件と比較して276件約2.2%増加しており、1日の平均出動件数は34件(12,596件/365日)伊丹市民約15人に1件の割合で救急車が利用された。 事故種別の多い順に①急病8,410件66.8%(前年比+89件1%増)②一般負傷1,962件15.6%(前年比+56件2.9%増)③交通事故740件(前年比-47件6%減)となっている。</p>																																																						
(単位:件)																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>火災</th> <th>自然災害</th> <th>水難</th> <th>交通事故</th> <th>労働災害</th> <th>運動競技</th> <th>一般負傷</th> <th>加害</th> <th>自損行為</th> <th>急病</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>729</td> <td>91</td> <td>41</td> <td>1,849</td> <td>43</td> <td>88</td> <td>8,020</td> <td>947</td> <td>11,832</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>787</td> <td>72</td> <td>63</td> <td>1,906</td> <td>53</td> <td>89</td> <td>8,321</td> <td>1,006</td> <td>12,320</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>25</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>740</td> <td>112</td> <td>60</td> <td>1,962</td> <td>39</td> <td>110</td> <td>8,410</td> <td>1,135</td> <td>12,596</td> </tr> </tbody> </table>				火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計	R4	22	0	2	729	91	41	1,849	43	88	8,020	947	11,832	R5	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	1,006	12,320	R6	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	1,135	12,596
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計																																										
R4	22	0	2	729	91	41	1,849	43	88	8,020	947	11,832																																										
R5	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	1,006	12,320																																										
R6	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	1,135	12,596																																										

大綱1 安全・安心

123023	応急手当等普及啓発事業	救急課																																																																
<p>【事業概要・成果】 令和6年中の救急講習については、3時間の普通救命講習が51回800人、3時間未満の救急講習が75回3,547人、応急手当普及員講習が1回16人、合計127回4,363人の市民に対し各種救急講習を実施した。 また、予防救急の講習については、34回448人の市民に対し実施し、救急シミュレーション訓練については、小中学校7回240人、高齢者福祉施設等9回54人、合計16回294人の市民に対し実施した。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習区分</th> <th>年</th> <th>実施回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">応急手当普及員講習</td> <td>R4</td> <td>1回</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1回</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1回</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">普通救命講習</td> <td>R4</td> <td>48回</td> <td>662人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>70回</td> <td>965人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>51回</td> <td>800人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の救急講習</td> <td>R4</td> <td>55回</td> <td>3,088人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>77回</td> <td>3,934人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>75回</td> <td>3,547人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">予防救急</td> <td>R4</td> <td>29回</td> <td>340人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>36回</td> <td>478人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>34回</td> <td>448人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">救急シミュレーション訓練</td> <td>R4</td> <td>10回</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>13回</td> <td>268人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>16回</td> <td>294人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>R4</td> <td>143回</td> <td>4,248人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>197回</td> <td>5,655人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>177回</td> <td>5,105人</td> </tr> </tbody> </table>	講習区分	年	実施回数	受講者数	応急手当普及員講習	R4	1回	15人	R5	1回	10人	R6	1回	16人	普通救命講習	R4	48回	662人	R5	70回	965人	R6	51回	800人	その他の救急講習	R4	55回	3,088人	R5	77回	3,934人	R6	75回	3,547人	予防救急	R4	29回	340人	R5	36回	478人	R6	34回	448人	救急シミュレーション訓練	R4	10回	143人	R5	13回	268人	R6	16回	294人	合計	R4	143回	4,248人	R5	197回	5,655人	R6	177回	5,105人
講習区分	年	実施回数	受講者数																																																															
応急手当普及員講習	R4	1回	15人																																																															
	R5	1回	10人																																																															
	R6	1回	16人																																																															
普通救命講習	R4	48回	662人																																																															
	R5	70回	965人																																																															
	R6	51回	800人																																																															
その他の救急講習	R4	55回	3,088人																																																															
	R5	77回	3,934人																																																															
	R6	75回	3,547人																																																															
予防救急	R4	29回	340人																																																															
	R5	36回	478人																																																															
	R6	34回	448人																																																															
救急シミュレーション訓練	R4	10回	143人																																																															
	R5	13回	268人																																																															
	R6	16回	294人																																																															
合計	R4	143回	4,248人																																																															
	R5	197回	5,655人																																																															
	R6	177回	5,105人																																																															

131	交通安全対策の推進	都市安全企画課																		
131013	交通安全啓発事業	都市安全企画課																		
<p>【事業概要・成果】 交通事故を減少させるため、伊丹警察署や関係団体等の協力を得ながら年間を通して様々な取り組みを行った。 <主な啓発活動></p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭啓発活動</td> <td>54回</td> <td>4,694人</td> </tr> <tr> <td>自転車交通安全教室</td> <td>28回</td> <td>2,899人</td> </tr> <tr> <td>幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)</td> <td>50施設</td> <td>1,204人</td> </tr> <tr> <td>市内大型商業施設における交通安全啓発イベント</td> <td>1回</td> <td>510人</td> </tr> <tr> <td>安全安心パトロールによる広報活動</td> <td>62回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動内容	回数	参加人数	街頭啓発活動	54回	4,694人	自転車交通安全教室	28回	2,899人	幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)	50施設	1,204人	市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	1回	510人	安全安心パトロールによる広報活動	62回		<p>幼児交通安全教室</p>
活動内容	回数	参加人数																		
街頭啓発活動	54回	4,694人																		
自転車交通安全教室	28回	2,899人																		
幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)	50施設	1,204人																		
市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	1回	510人																		
安全安心パトロールによる広報活動	62回																			

132	地域防犯力の強化	都市安全企画課																						
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	都市安全企画課																						
<p>【事業概要・成果】 安全・安心見守りネットワークの安定的な運用管理を引き続き実施するとともに、まちなかミマモルメの機能拡充に向けた事業者との協議を行い、新機能を追加した。 令和6年度は警察等への画像提供件数が895件、提供台数は7,062台、令和6年における街頭犯罪認知件数は661件であった。 また、令和6年度のまちなかミマモルメ加入率は、小学1年生が65.6%、小学生全体で49.3%に達した。</p>		<p>街頭犯認知件数推移</p>  <table border="1"> <caption>街頭犯認知件数推移 (単位: 件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>1810</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1423</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1084</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1018</td></tr> <tr><td>R1</td><td>716 (+200台)</td></tr> <tr><td>R2</td><td>609</td></tr> <tr><td>R3</td><td>553</td></tr> <tr><td>R4</td><td>614</td></tr> <tr><td>R5</td><td>702</td></tr> <tr><td>R6</td><td>661 (△63.5% (整備前(H27)比))</td></tr> </tbody> </table>	年度	認知件数	H27	1810	H28	1423	H29	1084	H30	1018	R1	716 (+200台)	R2	609	R3	553	R4	614	R5	702	R6	661 (△63.5% (整備前(H27)比))
年度	認知件数																							
H27	1810																							
H28	1423																							
H29	1084																							
H30	1018																							
R1	716 (+200台)																							
R2	609																							
R3	553																							
R4	614																							
R5	702																							
R6	661 (△63.5% (整備前(H27)比))																							

132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業	都市安全企画課
<p>【事業概要・成果】 令和7年度より開始する安全・安心見守りネットワーク機器更新工事に先駆け、更新用機器の納品を全数完了するとともに、サーバ等の切り替え作業を完了した。</p>		

大綱1 安全・安心

132030	自主防犯活動啓発事業	都市安全企画課																								
<p>【事業概要・成果】 特殊詐欺による65歳以上の高齢者の被害防止を目的に、特殊詐欺対策電話機等の購入費について上限10,000円(外付け録音機は上限5,000円)を補助した。</p> <p><補助実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">自動録音機能付電話機</th> <th colspan="2">外付け録音機</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>補助額(円)</th> <th>件数</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>41</td> <td>408,600</td> <td>1</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>751</td> <td>7,353,300</td> <td>22</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> <td>7,761,900</td> <td>23</td> <td>115,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	自動録音機能付電話機		外付け録音機		件数	補助額(円)	件数	補助額(円)	R5	41	408,600	1	5,000	R6	751	7,353,300	22	110,000	合計	792	7,761,900	23	115,000	<p>周知用チラシ</p>
年度	自動録音機能付電話機		外付け録音機																							
	件数	補助額(円)	件数	補助額(円)																						
R5	41	408,600	1	5,000																						
R6	751	7,353,300	22	110,000																						
合計	792	7,761,900	23	115,000																						

133	消費生活窓口の充実											
133023	消費者教育・啓発事業	消費生活センター										
<p>【事業概要・成果】 啓発講座の参加人数がコロナ禍以降目標に達していないものの、講座開催に加え、地域包括支援センターや関係機関が実施する高齢者向けイベントや地域の会合などで、啓発活動を実施し、状況に応じて対象や手法を柔軟に変更することで、啓発活動の拡充に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>講座受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327</td> </tr> </tbody> </table>		年度	講座受講者数(人)	R4	1,167	R5	1,120	R6	1,040	合計	3,327	<p>出前授業の様子</p>
年度	講座受講者数(人)											
R4	1,167											
R5	1,120											
R6	1,040											
合計	3,327											